

2020年(令和2年)9月18日(金曜日)

被災者の情報管理 システム導入検討

電子化で支援迅速に

南海トラフ巨大地震などの大災害に備え、名古屋市は被災証明書などの被災者情報を一元的に電子管理する「被災者支援システム」の導入を検討する。市議会本会議で三輪芳裕議員(公明)の質問に、渡辺正則・防災危機管理局長が明らかにした。

大災害が起きた際に、被災者支援を迅速に行うことが狙い。災害時の家屋被害調査や被災証明書といった

被災者情報は従来、市各局にまたがって管理されていた。システムはこうした情報を電子化して一元的に管理する仕組み。災害時の被災者対応業務が大幅に効率化し、迅速な支援につながるという。

全国では熊本市やさいたま市、愛知県では稲沢市が既に導入している。渡辺局長は答弁で「被災者支援が効率的に実施でき、その有用性は非常に高い」と述べ、早期の導入を目指すとした。